

自民党総裁選が日本株再評価につながるか？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 総裁選後の内閣支持率上昇に期待

市場が注目する自民党総裁選（9月27日13時～投開票）が間近に迫ってきました。今回の総裁選には過去最多となる9人が立候補していることもあり、1回目の投票では決着せず決選投票になる可能性が高いといえそうです。各種世論調査によると、現時点では小泉元環境相、石破元幹事長、高市経済安全保障担当相のうち2人が決選投票に進むとみられています。

今回3年ぶりに日本の首相が交代することになります。過去の内閣交代時の支持率変化をみると、次期内閣の誕生により政権支持率が上昇する傾向が顕著なことがわかります（右上図）。総裁選でどの候補が勝利するか現時点では不透明ですが、新政権が高い支持率を得て衆院解散に踏み切れば、与党には有利に働くとみられ、新政権への期待から日本株を見直す動きが目先高まりやすいといえます。

ポイント② 経済・企業に続き政治も変わるか？

バブル崩壊後の90年以降、直近までの過去11回の衆院選前後の株価動向をみると、自民党が単独過半数を確保した局面では、衆院選前から期待先行の株高となり、選挙後も新政権への期待感から株価の上昇基調が継続する傾向がありました（右下図）。

今回の総裁選で小泉氏が勝利すれば、「憲政史上最年少」、高市氏が勝利すれば、「女性初」の首相誕生となります。こうした動きは、日本の政治が大きな変化を遂げることに繋がるとの期待を高めやすいと考えられます。デフレからインフレへの「経済の大転換」、「企業改革の進展」に続き、「政治の変化」も加われば、海外投資家を中心に日本株を再評価する動きが強まりそうです。

内閣交代時の支持率変化

	内閣	最終支持率	次期内閣	初回支持率	支持率変化
2007年	安倍（自民）	34%	福田（自民）	58%	24%
2008年	福田（自民）	20%	麻生（自民）	48%	28%
2009年	麻生（自民）	15%	鳩山（民主）	72%	57%
2010年	鳩山（民主）	21%	菅（民主）	61%	40%
2011年	菅（民主）	18%	野田（民主）	60%	42%
2012年	野田（民主）	20%	安倍（自民）	64%	44%
2020年	安倍（自民）	34%	菅（自民）	62%	28%
2021年	菅（自民）	30%	岸田（自民）	49%	19%
2024年	岸田（自民）	20%※	?	?	?

期間：2007年以降直近まで
※の支持率は2024年9月調査（調査期間は9月6日～8日）
網掛け部分は政権交代時、支持率変化の単位は%ポイント
（出所）NHK世論調査より野村アセットマネジメント作成

衆院選前後の日経平均株価の動き



期間：衆院選前後70営業日
バブル崩壊後の90年以降、直近までに行なわれた衆院選11回が対象。単独過半数時6回、過半数割れ時5回の日経平均株価の動きを、選挙前営業日=100として指数化し平均化（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。